

第 10 章 (2) 財務

(1) 現状説明

点検・評価項目① 教育研究活動を安定して遂行するため、中・長期の財政計画を適切に策定しているか。

評価の視点 1: 大学の将来を見据えた中・長期の計画等に則した中・長期の財政計画の策定

評価の視点 2: 当該大学の財務関係比率に関する指標又は目標の設定

本学は、教育研究計画に基づく多額の資金を必要とする建物・大規模工事・大型設備等は、2号基本金をもって計画的に積み立てを実施し、資金計画に無理が生じないよう適宜見直しをしながら財政計画を組んでいる。

今後の主な計画としては、名城公園キャンパス南側拡充、末盛キャンパスにある歯学部附属病院（歯学部臨床系）の改修計画等があるが、これらの計画は今後の財政運営に大きな影響を及ぼす可能性のあることから、名城公園キャンパスの南側拡充計画については予算の上限を設け、将来的に現状通り教育研究を安定して遂行できるような計画を組んでいる。

また、経費部分については、予算編成時に具体的方針（各種改革事業等（教学面の充実化、外部資金等の積極的導入他））を打ち出し、中長期的に実施が可能となるよう予算を調整しており、近年増加傾向にある奨学金についても、資金が減少せぬよう大部分を3号基本金から得る利息をもって充てている。そのため経常予算は全体的に縮小し、特別予算についても緊急性の高い内容を優先的に行う等、予算の支出は抑制傾向となっている。

なお、大きな部分を占める人件費部分についての削減策としては、専任教職員の定数や補充の見直し、早期希望退職制度の導入、業務委託の積極的導入により抑えている。

点検・評価項目② 教育研究活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財政基盤を確立しているか。

評価の視点 1: 大学の理念・目的及びそれに基づく将来を見据えた計画等を実現するために必要な財務基盤(又は予算配分)

評価の視点 2: 教育研究活動の遂行と財政確保の両立を図るための仕組み

評価の視点 3: 外部資金(文部科学省科学研究費補助金、寄附金、受託研究費、共同研究費等)の獲得状況、資産運用等

まず、本学の財政基盤を、大学基礎データ表 6 による 2016（平成 28）年度の比率と日本私立学校振興・共済事業団の『平成 28 年度版「今日の私学財政」大学・短期大学編』、「大学法人・学生生徒数 10 千人以上」に掲載されている 2015（平成 27）の平均値と比較すると、人件費比率の 56.2%は、全国平均値（49.6%）より 6.6%高い値となっており、今後は教職員の抑制・減員を中心に検討し、業務面についても効率化・合理化を意識した

第10章 (2) 財務

業務委託等を推奨する必要がある。なお、人件費依存率は76.9%で、全国平均値(78.2%)より低い値となっている。

教育研究経費比率は35.9%となっており、全国平均値(38.3%)より2.4%少なく、教育研究経費そのものは近年増加傾向にあるものの、少なくとも30%を切る事が無いよう予算化している。

学生生徒等納金比率の73.0%は、全国平均値(63.4%)より9.6%高い値となっている。例年70%以上の比率となっていることから、学生生徒納付金に依存している状態となっている。なお数年前まで増加傾向にあった学生生徒等納付金収入も、近年は授業料改訂、学生数の減少等により減少傾向にある。今後は、少しでも減少を食い止められるよう、新学部の開設をはじめ学部学科の編成が必要と考える。

一方で貸借対照表については、大学基礎データ表8による2016(平成27)年度の比率と事業活動収支計算書関係同様日本私立学校振興・共済事業団の資料を使って比較すると、固定資産構成比率が89.0%と全国平均値(88.0%)に比べ少し高く、同じく流動資産構成比率も11.0%で全国平均値(12.0%)より少し低いものの、流動比率では318.5%となり全国平均値(215.0%)より高く、資金の流動性が安定していると言える。収支均衡を原則とした財政運営の実施を目指す為、計画的に引当特定資産を計上しているが、執行時には、基本金組入額が増え、基本金組入後収支比率が100%を超える年度がある。しかしこれは、計画的な引当特定資産から充当したもので問題ないと言える。

また、財政的な安全性をみる純資産構成比率も92.1%と全国平均(85.5%)より高く、基本金比率(99.7%)については、資産取得において一部新キャンパス建築費用の為に借入しているものの比較的健全なる経営状態とも言え、負債面についても、負債比率が8.5%で全国平均値(17.0%)より低く、総負債比率では7.9%と全国平均値(14.5%)より低いことから本学の財政基盤は健全と言える。

さて、学納金以外の収入として外部資金獲得が非常に重要となっているが、本学においても2005(平成17)年度に設置した産官学連携課を、2008(平成20)年度には研究支援センターとし、2010(平成22)年度に設置した知財課と併せ、2012(平成24)年度から大学事務局研究支援課として強化を図ったことで、外部資金の獲得件数が少しずつ増加傾向にある。

今後も個人研究費等の研究経費とも併せながら更なる獲得を目指しており、2014(平成26)年度は名城公園キャンパス内に「地域連携センター」を設置し、2016(平成28)年度からは日進、楠元キャンパスにおいても同センターを設置し、名古屋市及び日進市等との地域連携を今まで以上に強化している。

なお、近年の外部資金導入状況を以下表にまとめた。

<外部資金の導入状況（2016（平成28）年度～2013（平成25）年度）>

（単位：千円）

年度 項目	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
文部科学省科学研究費補助金	117	193,401	104	143,279	99	170,106	89	154,384
受託研究費	37	17,314	73	18,513	57	11,132	59	11,207
奨学寄附金	42	46,147	51	45,109	40	41,428	45	52,566
合計	196	256,862	228	206,901	196	222,666	193	218,157

(2) 長所・特色

決算数値において、安定的な収入が確保できる理由のひとつである学納金収入が、都心部への新キャンパス開設や学部学科の新設等により減少を食い止めることができ、立地等施設環境の影響もあり教育研究の効果が大きく上がっている。

財政的な安全性をみる純資産構成比率が92.1%と全国平均（85.5%）より高く、基本金比率（99.7%）については、資産取得において一部新キャンパス建築費用の為に借入しているものの比較的健全なる経営状態とも言えることが、大きな長所と言える。

特に負債面が、負債比率8.5%で全国平均値（17.0%）より大幅に低く、総負債比率でも7.9%と全国平均値（14.5%）より低いことが本学の財政基盤の特色と言えよう。

また、外部資金獲得を前提とした研究を支援する部署の設置により、近年事業収入が増収しており、さらに資産運用を積極的に行うことにより、受取利息・配当金の大幅な増収となっていることも特色である。

このように安定的な収入確保が可能となることで、中長期計画にもある基本金組入計画の実施を可能としている。

(3) 問題点

収入面については、今後入学者数・収容定員の適正化に伴い学生数の減少のため学納金収入の減額が見込まれるため、寄付金・外部資金の増収を図るとともに、施設の学外への積極的な貸出等、資産の有効活用を図ること大きな課題と言える。

支出面については学内の教職員によるコスト意識がまだまだ低く、各部署における業務改革が必要である。

人件費比率が56.2%と、全国平均値（49.6%）より6.6%高い値となっており、将来的に現状の財政基盤を維持していく上で、人件費比率を引き下げることが課題である。

また、大学として開学50年以上を経過しており、今後は大規模な建物や設備の更新も迫られてくることから、各種施設への投資等、今何をすべき時か議論を重ねる必要がある。